

東アジア共同体：構造・希望・方向

王 聯 合

- 一 東アジア共同体の基本構造
- 二 東アジア共同体の希望：政治・安全保障の意味
- 三 東アジア共同体の方向性：直面する挑戦
- 四 結論

〔要約〕 東アジア共同体は近年東アジア地域の国際関係の中で現れた新たな変数の一つである。その客観的な発展動向と各国の主観的な意向をみると、東アジア共同体はこの地域における長期目標の一つとなりうるものである。東アジア共同体は現在のところ主として理念的なレベルに止まっており、その性格と内実については学界でいまだに明確かつ共有された合意は存在していない。本稿では東アジア共同体の構造についての基本的認識を述べ、それが東アジアの政治と安全保障に与える意味を主として分析すると同時に、発展の過程で直面している諸問題について検討する。

〔キーワード〕 東アジア共同体 東アジア協力 政治・安全保障

近年における東アジア地域協力の進展にともない、東アジア共同体(East Asia Community, EAC)を創設する理論的構想と政治的実践が、この地域の国際関係において注目され重要な議題となっている。東アジア地域協力は1997年に正式に動き出して以降、その制度化の過程は着実

* 名古屋大学法学部定形衛教授の本稿に対する貴重な意見と助言に感謝する。

な進展を遂げ、ASEAN+3、ASEAN+3+3、さらに三つのASEAN+1と中日韓三ヶ国における首脳会議、閣僚級会議および上級官僚協議など、相互の対話および協力体制を築き上げてきた。21世紀に入り東アジア協力体制の発展の勢いはますます加速しているといえる。2005年末には第一回東アジア首脳会議がマレーシアで開かれ、東アジア共同体設立への努力が最初のピークを迎えた。

東アジア共同体構想を実現することは、この地域の発展の必然的な流れとなり、各国の普遍的な要求になっている。東アジア地域協力の一層の進展と地域の国際的地位のさらなる上昇によって、東アジア共同体の発展はその政治・安全保障上の意味を不可避免的に示すことになる。しかしながら東アジア共同体は現在の時点では一つの構想にすぎず、その形成過程にあってさまざまな問題に直面している。

一 東アジア共同体の基本構造

いまだ構想の初期段階にある東アジア共同体は、その地域的範囲、構成員、形成要因、協力の範囲と発展の道筋について争点が存在しており、それらの問題点を明らかにする必要がある。本稿では以下のような基本的認識が東アジア共同体構想の実現を推進するにあたり必要であると考えている。

（一）東アジア共同体の発展：潮流と漸進的なプロセス

グローバリゼーションが日増しに強化される今日、東アジア地域協力の進展は域内国家の競争力を高め、各国の繁栄を促進するのみならず、アジア全体の発展、平和と安定に貢献するものである。東アジア地域は、アジアにおいて最も急速かつ重要な経済成長を遂げており、その点でアジアおよび世界経済の発展の鍵をにぎる地域である。現在そこにはさまざまな有利な条件と要因が存在しており、東アジア諸国が互恵的な協力関係を目指す道は歴史的な潮流となっている。この過程にはさまざまな障害と抵抗が存在するが、にもかかわらず東アジア共同体構想を段階的に実現することは依然として可能である。中国国务院総理の温家宝は

2004年11月の第八回東南アジア諸国連合（ASEAN）＋中日韓首脳会議で次のように指摘した。「国家と民族の発展を実現することは、アジア諸国人民の共通の願いであり目標である。協力してこそアジアははじめて発展の不均衡を縮めることができるし、協力してこそ相違なるものを受け入れかつ併せてもって共に進み、共に繁栄することができる。また協力してこそアジアは真の台頭と発展を実現することができる」。¹⁾ また、2009年9月のピッツバーグでの二十ヶ国・地域首脳会合（G20）において日本の鳩山由紀夫首相は、胡錦濤中国国家主席との会談で、東アジア共同体への想いを公式に提起した。²⁾ 中国国家副主席習近平はこれに対し次のようにコメントしている。「鳩山首相が東アジア共同体の設立を提起したことは、日本政府がこの地域の協力への積極的な姿勢を表明したものである。それはアジアの一体化という大きな流れに合致し、日中両国を含む域内諸国が追求する共通の目標でもある」。³⁾

他方、東アジア地域は複雑、多様な問題を抱えており、多くの国の間にはその政治体制、イデオロギー、宗教と信仰、歴史、文化的伝統、さらに経済発展のレベルにおいて大きな差異が存在し、外交政策と安全保障の理念においても大きな違いがあることを指摘しておかなければならない。さらに東アジアの主要大国には、共同体構築に対する歴史的、現実的認識において大きな相違があり、それゆえ東アジア一体化の過程は多くの挑戦と困難に直面し、まさに「任重くして道遠し」ということが

1) 『『協力強化、互惠共存』：温家宝総理の第八回東アジア諸国連合プラス中日韓首脳会議における演説』、2004年11月29日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t172444.htm>

2) 鳩山が提案した東アジア共同体構想は以下のような三つの特徴がある。まず、その領域は比較的広く、東北アジア、東南アジア、南アジアおよびオセアニア州を含み、その範囲は東アジアの領域をはるかに超えている。具体的言うところ東南アジア諸国連合に中国、日本、韓国を加え、更にインドやオーストラリア、ニュージーランドを加えたいいわゆる「10+3+3」である。次に、それは米国を排除しようとしている。鳩山はインドやオーストラリア、ニュージーランドを加えようとはしているが、東アジア共同体を北アメリカ州まで開放しようとはしていない。第三に、それは欧州連合モデルを手本としているし、その目標は経済一体化のレベルに止まらず、最終的にはアジア版の欧州連合を構築することである。その後米国の明確な反対により、日本外相岡田克也は新たに東アジア共同体の範囲を確定せざるを得なくなり、東アジア共同体のキー・ポイントは開放性であることを示し、共同体以外の国家も排除しないとした。中国と日本の東アジア共同体に対する立場には相違いがあるが、両国の東アジア協力を推進しようとする願望は合致している。

3) 「習近平が北京の日韓のマス・メディアのインタビューに応じる」、http://news.xinhuanet.com/world/2009-12/12/content_12637404.htm

できる。だからこそ温家宝総理の指摘のあるように、東アジア共同体はASEAN+3協力体制の長期にわたる目標であり、段階的、漸進的な過程なのである。⁴⁾

（二）東アジア共同体の構成員：東アジア国家と開放性

地理的な概念において東アジアは一般的に東北アジア五ヶ国と東南アジア十ヶ国を指す。これらの十五ヶ国には17億の人口があり、現行の為替レートから計算すると国民総生産の総額は10兆ドルに達している。東アジア諸国は陸地および海洋で隣接して存在し、地理的なつながりをもちつつ共通の利益を形成してきた。こうして基本的にはこれら諸国が東アジア共同体の構成員となっている。⁵⁾

しかし歴史的、現実的双方からの必要性のゆえに、東アジア共同体の構成国についてはより開放的な態度をとる必要性があると考えられる。歴史上東アジア地域の多くの国家は、地域外にある欧米諸国と長期にわたって密接かつ特殊な関係を維持してきた。現実にはグローバリゼーションの進展、核の拡散、テロリストの脅威、気候変動など非伝統的な安全保障問題がますます表出し、東アジア諸国はその隣接地域、さらには世界のあらゆる地域と運命共同体を形成しているといえる。したがって、現在および未来において東アジア地域協力は閉鎖的な地域協力では決してありえないのである。換言すれば、東アジアの協力過程は「開放的地域主義」を堅持すべきであり、現在のASEANの協力モデルのような域外の大国と開放的で協力的な関係でのぞむ姿勢を維持していかなければならない。⁶⁾

だからと言って、構成国の問題に関して開放的な態度をとることは、東アジア共同体が域外のすべての国家と同等のレベル、同等の形式で関係を構築することを意味するものではない。実際にはその国家の地理的

4) 『『平等互信、協力共勝』：李肇星が温家宝のラオス行きを論ずる』、2004年12月1日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/gdxw/t172581.htm>

5) 張蘊嶺「東アジア協力およびその影響」、<http://www.frc.com.cn/sp/finance/2003.11/2003.5.doc>

6) 楊立群「2004年末縦横に東アジアを論ずる：『10+1』、『10+3』の道は異なるが行き着く先は同じ」、解放日報2004年12月30日。

位置および東アジア諸国との関係のありかたに基づき、われわれの対応も異なつてこよう。ある国家は東アジア地域の一体化の過程のなかで共同体に参加し、正式な構成員となりうるし、また、ある国家は共同体が推進する多国間体制の中でその役割を果たし、多様な形での対話と協力を維持するのである。

（三）東アジア共同体の協力範囲：経済の一体化から全面的な協力へ

東アジア共同体は、なによりもまず経済協力を出発点とし、経済技術協力と貿易投資の自由化および利便性を二つの柱にしてしだいに地域の経済統合を推進し、この基礎の上に政治、安全保障、文化等の領域における協力条件を創出していくべきである。2004年4月に中国の外交部副部長の王毅はあるセミナーで以下のように指摘した。「『東アジア共同体』は純然たる経済的一体化の組織であると主張する者もいるし、また、社会と安全保障といった包括的な機能を含む組織になりうると主張する者もいる。こうしたなかで大多数の人は『東アジア共同体』の中身を結論づけるのは時期尚早であり、実務的な視座から今後は、一定の期間においては経済協力を中心として、自由貿易地区の設立を重点に行い、その後、政治・安全保障に関する対話と協力を慎重に展開して、各領域にわたる包括的、総合的な協力体制を段階的に構築すべきと主張する」。⁷⁾すなわち「ASEAN憲章」で宣言されている東アジア経済共同体、安全保障共同体および社会文化共同体を創設し、三つの共同体の統一を通じて包括的な意義をもった東アジア共同体を実現することである。

具体的には、今後相当程度の期間において域内の貿易自由化を進めていくことを東アジア共同体の重要な目標の一つとすべきである。東アジア地域に包括的な自由貿易区を形成することは、域内貿易のさらなる拡大の要請に応えることであり、それは東アジア大多数の国家の利益に一致するものであると同時に、すでにその条件は整いはじめている。2000

7) 「王毅副部長の外交学院『東アジア共同体』セミナーにおける発言要約：グローバルイノベーションプロセスにおけるアジア地域協力」、2004年4月21日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjdt/zyjh/t87474.htm>

年に中国は中国－ASEAN自由貿易地域の建設計画を提案した。そして今日十年を経て、2010年1月1日には世界最大の自由貿易地域－19億の人口を有し、6兆ドルの国内総生産総額および4.5兆ドルの貿易額－である中国－ASEAN自由貿易地域が正式的にスタートしたのである。APECもアジア太平洋地域の自由貿易を促進するために多くの努力を傾注し、注目すべき進展をみた。例えば、ボゴール会議では貿易自由化を実現する二つの工程表を打ち立てた。すなわちアジア太平洋地域における先進国は2010年までに貿易自由化を実現し、さらに発展途上国は2020年までに貿易自由化を実現するというものである。APEC構成国は、自発的に貿易の自由化を進めるべく年度ごとの「主体的行動計画」を提案した。東アジア地域の経済的一体化は一旦形成されれば、必ずや東アジア共同体の確固たる土台となり、また政治・安全保障の協力を含む他の目標の実現の強固な基礎となろう。

（四）東アジア共同体の原動力：ASEANの主導的役割とその他の国家の貢献

今日ASEANは東アジア共同体の発展過程における最大の促進力となっている。また東北アジア大国、アメリカなども東アジア共同体の発展の中でそれぞれが貢献し、重要な役割を発揮することができる。

ASEANは東アジア協力の基礎であり中核である。ASEAN十カ国の経済発展レベル、政治体制は異なり、文化的にも多様であるが、ASEANを組織化しない限り、東アジア協力は困難をきわめることになる。ASEANは独自のモデルを提案し、域内のすべての国を漸進的に地域協力の枠組に統合し、機能的な協力が実現されていくことを通じて漸進的に域内の和解を実現しようとしている。このASEANモデルが東アジア共同体建設の道筋と方法に与える影響はきわめて重要である。⁸⁾ 東アジア協力の中でASEANの中心的な役割が排除されるとき、ASEANの中小国は東北アジアの大国による抑圧と支配を受けることを警戒することになる。王毅は「ASEANは現在に至るまで東アジア協力の中で重要な

8) 張蘊嶺「東アジア協力と共同体構築：道およびやり方」、『東南アジア縦横』2008年第11期、4頁。

推進作用を発揮し、「ASEAN+3」会議の組織者かつ調整役を任じており、これはすでに東アジア協力の特色となっており、各国の利益にもっとも合致するアプローチである。われわれは将来にわたって引き続きASEANの主導的役割を支持する」と述べている⁹⁾。

しかし付け加えておかなければならないことは、ASEANの規模は限られたものであり、その大多数の構成員の市場は狭く、資本と技術力も不足している発展途上国であるゆえ、東北アジア国家が十分に役割を発揮しないかぎり東アジア共同体は真の意味において一体的な組織になることは難しいということである。言い換えれば、中国、日本および韓国がASEANと共に経済、政治、安全保障などさまざまな領域で積極的に協力してこそ初めて東アジアは真の共同体を形成することができるのである。現在このような協力体制を表わす「ASEAN+3」の枠組みが東アジアの地域一体化のプロセスできわめて積極的な役割を発揮している。今後、この枠組みを十分に運用することがASEANおよび中国、日本、韓国との協力関係づくりにとりわけ重要であり、この枠組みを基礎にすることで東アジア共同体はさらに成熟した地域協力体制へと発展することができる。

東アジア共同体を創設するプロセスで無視してはならないことはアメリカの関与による影響である。伝統的に東アジア諸国はアメリカとさまざまな形で経済、政治、安全保障上深く関わっており、その強い影響下に置かれてきた。とりわけオバマ政権発足後、アメリカは従来の東アジア協力への消極的、傍観者の態度を変えて、「東南アジア友好協力条約」に加入し、第一回ASEAN－アメリカ首脳会議を開催するなど、これまで東アジア首脳会議に参加できていない点を補い、東アジア一体化プロセスの中で重要な役割を果たそうとしている。王毅は以下のように指摘する。「アメリカの東アジアにおける重要な利益と影響力は歴史的に形成されたものであり、客観的事実である。もし東アジア協力の中でアメリカの利益を排除するなら、アメリカからの反対と妨害を必ず受けることになる」と予測できよう。この問題については、われわれは地域協力の

9) 「王毅副部長の外交学院『東アジア共同体』セミナーにおける発言要約：グローバル化プロセスにおけるアジア地域協力」、2004年4月21日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjdt/zyjh/t87474.htm>

一般規定にそって処理し、域内各国の協力を強化するとともに、開放的な地域主義を遂行することでアメリカその他の域外国家を排除せず、彼らとの対話と協力、相互の利益を尊重することで新たな共通利益を追求し拡大し続けていかなければならない¹⁰⁾。

以上にのべたように、ASEANの主導的役割、「ASEAN+3」という枠組みでの協力と協調の機能、域外国家の関与が東アジア共同体の形成と発展の重要な原動力を構成しているのである。

二 東アジア共同体の希望：政治・安全保障の意味

国際関係において経済協力と政治・安全保障の協力は常に相互補完、相互促進の関係にあり、この点において東アジア共同体も例外ではない。東アジア地域経済協力は政治・安全保障協力の前提であり、また政治・安全保障は経済協力の保障となる。東アジア共同体の構築は東アジアにおける持続的平和を実現する機会を提供し、東アジアの安定と平和は東アジア共同体の発展のために希望をもたらすものである。東アジア共同体が積極的な政治・安全保障の意味をもつことは明らかであるが、その要因は以下の二つの面から捉えられる。

相互依存論によれば、国家の経済協力の水準と相互依存のレベルが深化することで、競争が協力に最終的に取って代わる。その論理は、国家間が相互依存状態にあるとき、その国家が戦争に訴える意図と能力が有効に抑制され、戦争ではなく協力こそ国家利益を実現するために最もよい手段になるということである。それゆえ、東アジア共同体は経済領域における協力が出発点であり基礎をなしたが、このような協力が深化し続けることは、必ずやこの地域の政治・安全保障に積極的な影響を与えることになる。それは欧州連合の経験によっても証明されているところである。

他方、新機能主義によれば、東アジア共同体の形成は一つの領域の一体性が他の領域へと波及していく過程であると捉えられる。すなわち一

10) 「王毅副部長の外交学院『東アジア共同体』セミナーにおける発言要約：グローバルイノベーションプロセスにおけるアジア地域協力」、2004年4月21日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjdt/zyjh/t87474.htm>

体性を実現した一つの領域が他の関連領域に移行しさらなる協力的な行動を惹起していくこと、これによって民衆とエリートの統合過程への支持を増大させることができると考える¹¹⁾。すなわち、東アジア各国によって深化する経済協力が必然的に政治・安全保障領域まで波及し、政治・安全保障領域における協力関係の経験と自信を生みだしていくのである。もちろん、経済協力と比べ、東アジアの政治・安全保障領域の協力には多くの困難があり、各国の一層の努力を必要としている。しかし、この努力は価値あるものである。というのはそれによって東アジア諸国が良好な環境を共有するばかりでなく、アジア太平洋地域さらには世界の平和と安全にも関係しているからである。

相互依存論と新機能主義の理論から考えると、東アジア共同体の政治・安全保障領域における積極的な意義は以下の四つのレベルから捉えられよう。

第一に、東アジア国家の関係を改善し、相互信頼の雰囲気を作る。

前述のように東アジアは政治、経済、文化において複雑かつ多様であり、周辺の大国の影響を受けやすい地域である。多くの国家間関係には歴史的宿怨、政治的相違、領土紛争と宗教紛争が存在し、相互理解と信頼の欠如がしばしばみられる。そうした点で、東アジア共同体の創設は相互不信から生まれる対立を排除し信頼関係を促進することに有益であり、経済統合の推進によって、各国が善隣的な友好関係を形成し、歴史認識の相違、イデオロギーなどから生まれる消極的、対立的な印象を変えることができる。それと同時に、東アジア共同体がしだいに政治・安全保障領域における協力（単なるフォーラム的性格であれ）を築き上げ、各国の政府および人民の相互理解を強めることにも役立つ。2004年10月、中国社会科学院副院長陳佳貴は「中日韓平和発展と安全保障」高級レベル会議で以下のように指摘した。「東アジア共同体」の形成と発展は東アジア国家間の友好的な「友好的信頼関係」と「互恵協力」を促進し、良好な国際環境を作りあげて、東アジア地域の安定と各国間の平和共存

11) Clive Archer, *The European Union: Structural and Process*, 3rd edition, London: Continuum, 2000, p.30.

12) 陳佳貴「協力共勝の東アジア安全の新秩序を構築する一日中韓の平和的発展および安全保障上層部会議」、中国社会科学院 院報2004年10月。

を維持することに有効であると。¹²⁾

第二に、東アジア国家が域内で政治・安全保障問題に対して対話、協力することを推進する。

歴史的要因から東アジア地域には長期にわたって未解決の領土紛争およびその他の紛争があり、これらの問題がさらに悪化した場合には危機を招来し、地域全体の経済発展および平和と安定に影響を与え、各国の利益を脅かすおそれがある。それゆえ適切な方法をとることによってこのような事態の発生を防ぐことがとりわけ必要となっている。東アジア共同体は関係国間での対話と交流の機会を創出することに有益であり、それによって相互の立場を理解し、安全保障認識の相違を縮小し、徐々に共通的な安全保障上の規範と文化を形成していくことができるのである。

近年、政府および非政府レベルのフォーラムにおいて、東アジア諸国は安全保障に関する重要な問題（北朝鮮の核問題、テロ対策、南シナ海領土問題等）に関して意見交換を行い、重要な成果がみられた。例えば現在の南シナ海情勢は全体として安定しており、この地域についての「共同行動準則」の調印は、平和的な方法による紛争解決の基盤を作りだした。近年新たに生まれてきた安全保障上の問題に対して温家宝総理は、第八回ASEAN+中日韓首脳会議の場で安全保障に関するさらなる対話と協力を呼びかけた。温総理は以下のように述べた。「テロリズム、国際犯罪はわれわれが共通に直面している脅威であり、国際犯罪の撲滅に向けた協力五ヵ年計画を積極的に実施し、新たな安全保障分野での協力を一層強化することにより平和で安定的な地域環境を共に守っていかなければならない。海洋における安全保障問題が日増しに大きな問題になっていることに鑑み、ASEAN+3でこの分野の協力強化を積極的に検討するよう提案したい。」¹³⁾

以上のことから、東アジア共同体の形成と発展が各種の協議体制の創設を導き、各国が地域の政治・安全保障問題で意見交換を推進して合意を達していくであろうことは疑う余地がない。

第三に、地域的・政治・安全保障体制を漸進的に育成する。

13) 『『協力強化 互惠共勝』：温家宝総理の第八回東アジア諸国連合プラス日中韓首脳会議における演説』、2004年11月29日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/zxxx/t172444.htm>

東アジア地域における平和と安定については、対話を行うことは必要条件の一つに過ぎず、それを越えて制度化された政治・安全保障体制にまで発展させる必要がある。新自由主義制度論によれば、国際組織は協力行為を育成するうえで重要な役割を果たすとされる。こうした論者は、政府および非政府組織を通じた規範体系を設立することが国家への制限を加え、国際的なアナーキー状態の影響を弱めることができると信じる。¹⁴⁾

東アジア共同体の創設は東アジアがより広範かつ高いレベルでの政治・安全保障体制を発展させることに貢献し、この集団安全保障に基づく体制が経済協力と政治・安全保障協力の全面的かつ均衡のとれた発展を促進することになる。それは域内の対立や矛盾を解決できる多角的体制の機能と効率の形成に有益であり、従来の思考枠組みを突破し、新たな安全保障上の理念と政策を構築して最終的には、地域の伝統的な安全保障問題が直面している困難を改善もしくは解消することができるというのである。¹⁵⁾

政治・安全保障協力体制を育成する第一段階においては、東アジア各国が安全保障協議を精力的におこなうべきである。すなわち的確かつ有効な対話を通じて域内の国家間の政治・安全保障上の紛争が危機や衝突にエスカレートすることを防止することである。そして長期的には東アジア国家が安全保障上の協議を真の政治・安全保障体制に転換して、多元的な政治・安全保障共同体を設立し、さらに政治・安全保障領域における共同行動準則を構築すべきである。¹⁶⁾

しかし政治・安全保障問題の敏感性や各国のおかれた異なる状況を考慮すると、東アジア地域における政治・安全保障協力は急いではならない。欧州連合や欧州共同体の経験が示すように、政治・安全保障体制のスタートは、経済体制の発展に比べてはるかに遅れかつレベルの低いものである。それゆえに、東アジアの既存の地域安全保障体制やフォーラ

14) Richard K. Betts, "Wealth, Power and Instability", *International Security*, Vol. 18, No.3, Winter 1993/94, pp.38-39.

15) 汪小濤「アジア地域安全構造と多角主義」、『地域安全構造と多角主義：第二回上海「グローバルガバナンス」国際シンポジウム論文集（2004年6月21－23日）』上海国際問題研究所、フリードリヒ・エーベルト財団（FES）上海事務所、30頁。

16) 王紅芳「東アジア安全協力およびそのモデルの選択」、現代国際関係2004年第1期、39頁。

ム、例えばASEANやASEAN地域フォーラム、ASEAN+1、ASEAN+3 および北朝鮮の核問題に関する六カ国会議等を強力に推し進めるべきである。もし六カ国協議が、ASEAN地域フォーラムの成功例から学び、東北アジアの安全保障体制を創設することができるならば、東アジアの安全保障問題に積極的、実効的な効果をもたらすと考えられる。¹⁷⁾「ASEAN憲章」が安全保障共同体の設立を決定したことは、一定の期間を経るなかで東アジア地域において政治・安全保障体制が次第に発展していくことを予測させるものである。

第四に、大国間の良好な相互関係を促進する。

現在、東アジアの大国間およびそれらの国と域外の大国の間においてさまざまな矛盾と対立が存在することは周知の通りである。その点において、東アジア共同体の発展は、東アジア大国間の対話と協力の態勢と場を提供し、経済的相互依存と政治的相互信頼を促進するものである。これは不安定な中日関係、日韓関係に対して特に重要である。王毅は東アジア共同体の発展と中日両国の双方向的な補完関係について次のように指摘している。「中、日両国は東アジア地域協力の行方と展望に決定的な影響を及ぼすものであり、両国間の協調と協力関係の推進は重要である。マスコミ報道の中には、中日両国が東アジア地域協力の中で主導権争いをしていると論じるものであるが、われわれにはそのような考え方はなく、それどころか、日本をアジアの一員として歓迎する。日本がアジアの発展にさらなる関心を持ち、日本自身の優位な点を發揮して東アジア地域協力の推進へと貢献することを期待する。われわれも中日間の協調により東アジア地域協力を推進し、それを通じて両国関係を促進させていきたいと考えている」。¹⁸⁾ 事実上、過去数年の間、経済協力をはじめあらゆる形での政治および安全保障分野における対話は、東アジア大国の交流と理解において積極的な役割を果たしているし、共同体の創設は必ずやさらなる東アジアの大国の協調と協力を推進することになる。

このほかに、東アジア共同体の発展は、域内大国とアメリカのような

17) 田中青『『東アジア共同体』を論ずる』、当代アジア太平洋2004年第10期、14頁。

18) 「王毅副部長の外交学院『東アジア共同体』セミナーにおける発言要約：グローバリゼーションプロセスにおけるアジア地域協力」、2004年4月21日、<http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjdt/zyjh/t87474.htm>

域外大国との間の良好な相互関係を促進することになる。地理的にはアメリカは域外国家ではあるが、唯一のグローバル大国として、将来にわたって東アジア地域の情勢に多大な影響を及ぼす重要な要因である。賛否両論はあろうが、アメリカが東アジアにおいて独自の役割を発揮することは避けられないであろう。東アジア協力の深化と東アジア諸国の国力の向上とともに、東アジア共同体は域内大国のアメリカとの対話における地位を強化することになる。すなわち域内大国とアメリカとの間の相互信頼と相互尊重を促進するとともに、新たな共通利益を創出する機会を絶えず追求することになる。

三 東アジア共同体の方向性：直面する挑戦

東アジア共同体の今後の行方およびその政治・安全保障領域における積極的意義については総じて楽観的であるが、上述したように東アジア共同体は決して一気に実現されるものではなく、この発展プロセスにおいて以下のような問題と挑戦に直面しており、それらが解決されなければならない。

第一に、今後相当長期にわたり東アジアは、単一ではなく従来からの多様な政治、社会体制を維持するであろう。学者の中には、長期にわたって東アジア地域協力を妨げていた政治体制と経済発展レベルの大きな差異は短期的には解消できないと説くものもある。¹⁹⁾ 東アジアの先進諸国間の関係においてさえ、自民族へのアイデンティティが希薄になっているという十分な証拠はない。東アジアが相互に融合していくには今後かなりの時間が必要となろう。

第二に、東アジア地域協力と一体化は既に大きな進展をみせているが、その経験の蓄積と体制の創設は依然として長期にわたるプロセスである。東アジア共同体の提唱者は、地域協力の制度的な進展がとりわけ重要であると考えているが、しかしこの点におけるこれまでの成果は限られたものである。²⁰⁾ 既に東アジアの地域協力の過程の下で創設された限定的な協力体制においてさえ、さまざまな原因によって十分にその効果を発

19) Aaron L. Friedberg, "Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar Asia", *International Security*, Vol. 18, No. 3, Winter 1993/94, pp.13, 21.

揮できていない。実際、東アジア国家は相互の紛争を解決する時には多国間主義を捨て去り、二国間協力を選択しがちである。東アジアに制度的な協力体制を真に設立するには、今後も粘り強く努力に続けていくことが必要である。

これは、東アジア共同体における政治・安全保障協力に限って妥当なことである。現在東アジア地域の政治・安全保障の協力強化が日増しに望まれるなかで、これよりは低いレベルで協力体制が創設されているが、全体的には主としてASEANをはじめとする対話協力体制に依存しており、制度と協定に基づく真の地域協力組織を構築するには至っていない。そればかりか、どのような性格の地域安全協力の体制を創設していくのかについても共通の認識に達していない状況である。²¹⁾ 東アジアの政治・安全保障協力体制については、単純にヨーロッパやその他の地域のモデルを移植することは不可能であり、平等な関係に立った協調と共同の探求を通じてはじめて各国の需要と利益に一致した新たな体制を設立することができる。それもまた、漸進的かつ長期間にわたる過程となるであろう。

第三に、東アジアは世界のほとんどの地域と同様、依然として国家主権への観念が強く影響している地域である。国家主権原則の確立を象徴とするウェストファリア条約が締結されて以降、この原則は世界の全ての国家により普遍的に受け入れられてきた。グローバリゼーションの進展にともない、多くの人々が、ウェストファリア体制が客観的にある種のアナーキー状態をうみだし、安全保障の困難な状況、国際紛争および戦争などを引き起こし、人類の平和を危うくしたと意識しはじめている。そこでは、主権原則を基礎にする国家体系を世界あるいは地域レベルにおいて一種の安全保障共同体に転換すべきだと主張するものもいる。EU（欧州連合）の成功は、ある意味ではこうした主張を補強するものとなっている。ヨーロッパ統合のプロセスにおいてEU構成国は部分的

20) Xu Mingqi, "Turn ASEAN+3 Framework into East Asian Community", *International Conference on China and East Asian Regionalism*, Sponsored by Fudan University, London School of Economics and Sciences Po. Paris, Shanghai, China, January 7-8th, 2005, p.100.

21) 張蘊嶺「東アジア協力およびその影響」、<http://www.frc.com.cn/sp/finance/2003.11/2003.5.doc>

であれ国家主権を共同体に譲渡しているのである。

この例は世界のいかなる地域にも妥当するものではない。その理由の一つはヨーロッパのおかれた独特な環境によって国家が自ら主権の一部をEUに譲渡することを可能にしたからである。大部分のヨーロッパ諸国は同一のもしくは類似の政治制度をとっており、それが政治的統合の基礎をなしている。また、諸国家間の経済発展の水準についても大差はなく、これが経済的一体性への道を開いたのである。その他、EUの構成国はほぼ共通した文化の価値観と社会心理を有しており、ヨーロッパ諸国が自発的に主権を譲渡することにきわめて重要なものとなった。ヨーロッパと比べ東アジア各国では政治制度および経済発展レベルは相互に異なり、文化的価値観、社会心理にも共通点が欠如しているのである。ASEANに共通してみられる考え方そして基本的な組織原則は、国家主権を守ることである。20世紀半ばに植民地主義が東アジアから撤退して以降、各国政府はとりわけ国家主権と不干渉原則を重視し、それを国家建設の基盤としてきた。国家はその自主性を堅持し、国家主権と不干渉原則の名において外からの一切の公的かつ強制的な決定過程を拒否し、条約を遵守しないことから生じる処罰の規定をも拒否した²²⁾。以上述べたことからみると、今後東アジア共同体がEUなみの一体性のレベルに到達することは長期にわたって難しいであろう。

その一方で、EUの例においても、国家がその主権を放棄することを説得し促していくことの難しさを証明している。EUの体制には三つの柱が含まれている。一番目の柱は経済共同体であり、これは確かに超国家原則の基に創設されている。しかし第二と第三の柱、すなわち共通外交安全政策の領域と国内の立法や行政の領域は主として政府間の協力にとどまっている。EUにおいて共同の軍事機構設立が遅々としていること、特にフランスとオランダが国民投票でEU憲法を否決したこと、また最近の「リスボン条約」の難産の例は改めて主権原則の「堅固性」を十分に証明してみせた。EUですらこのような事情であるから、東アジア共同体では一体化過程の促進と構成国の主権の譲渡の間に均衡を図るときに直面する困難さは言うまでもない。東アジア国家－発展途上国で

22) Ellen L. Frost, *Asia's New Regionalism*, Singapore: NUS Press, 2008, p.219.

あれ先進国であれ一が近い将来に部分的ではあれ政治・安全保障領域において主権を譲渡すると考えることは現実的ではない。東アジア共同体の形成と発展は政治・安全保障において重要な意味があるが、東アジア諸国のこの領域における協力は経済協力に遅れることは必然的であり、そればかりでなくより多くの曲折を経験することになるだろう。

第四に、中日両国の政治関係の不安定さは東アジア共同体の持続的な成長にとっては不利な条件となっている。ASEANが東アジア共同体の形成とその発展過程で主導的な役割を果たしているが、東アジア大国、とりわけ中日両国の支持と参加は共同体の設立にとって不可欠なものである。近年一時的に冷却した中日関係は、東アジア共同体の政治構想と政策にまで影響を及ぼした。日本の世論は東アジア共同体を「温かい家族」のような関係として描く傾向がある。これは理想ではあるが、中国の反応はより実務的な側面を示している。「家族関係は社会関係よりもっと複雑であるうえ、家族というなら誰が家長となるのだろうか？」²³⁾ 中国もASEANおよびASEAN+3の主導的役割を重視しているが、日本がこれを100%支持するとは限らないのであり、反対にASEAN+3+3を主張しており、インド、オーストラリアおよびニュージーランドを東アジアサミットに参加させ、中国の影響力に対し均衡させようとしている。中日両国の東アジア共同体における原動力および共同体の位置づけなどの問題における亀裂は明らかに東アジア共同体の持続的な発展に悪影響をおよぼすことになるだろう。

四 結論

東アジア共同体の発展は好機であるとともに、挑戦にも直面している。東アジアが経済の領域において既に密接なつながりを形成したことは、東アジア国家間の協力を促進するうえで積極的な要因であるが、消極的な要素はこの地域に存在する各種の多様性、複雑性であり、そして各国が国家主権に対して強い留保を示していることである。²⁴⁾ 東アジア国家は勇氣と知恵によってこの好機を掴み、挑戦に怯むことなく、積極的に

23) 韓東育「東アジアの病理」、読書2005年第9期、第102頁。

一体化のプロセスを推進していくべきである。理念上も戦略上も十分な準備を整えていくことで東アジア共同体のより早い成熟を促し、政治・安全保障領域において積極的な役割を果たすことができる。歴史的な視点からみると東アジア地域協力を拡大し深化させる主流と原動力は、現実に直面する妨害や障害をはるかに凌駕するものである。²⁵⁾ 東アジア国家が共同体の道を目指すことは必然的で誰にも止められない潮流である。実務的視点からみた場合には、今後一定時間にわたって東アジア共同体は経済協力を深めることを中心的な任務とし、自由貿易地区の建設を重点としつつ安定的な政治・安全保障上の対話と協力を展開することで、各領域を包括する総合的な協力体制を段階的に形成していくべきである。

24) ロルフ・ムズケニッヒ「アジアはセキュリティ・コミュニティの方向へ進んでいるのか?」、『地域安全構造と多角主義：第二回上海「グローバルガバナンス国際研究会論文集（2004年6月21－23日）』、上海国際問題研究所、フリードリヒ・エーベルト財団上海事務所、128頁。

25) 田中青『『東アジア共同体』を論ずる』、13頁。

* 著者紹介：上海外国語大学国際関係与外交事務研究院副研究員、博士
住 所：上海市大連西路550号上海外国語大学科研楼号 607号室
郵便番号：200083
電話番号：021-65311900-2617, 13641792476